

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	2	施策	2
施策名	2 未来を担う子どもたちへの支援		施策担当部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】	評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①被災した子どもと親への支援 ◇ 震災で親を失った子どもなど、保護が必要となった子どもたちを養育するため、里親や児童養護施設等での生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。 ◇ 巡回相談などを行う「子どもの心のケアチーム」の活動を拡充するなど、子どもたちの心のケアを進める。 ◇ 母子世帯等からの生活・就労相談に応じるとともに、母子寡婦世帯に対して修学・住宅・生活等の各種の資金を貸し付けるなど、ひとり親家庭等に対する経済的な支援等を行う。
	②児童福祉施設等の整備 ◇ 被災した保育所、児童館等の応急的な復旧を支援するとともに、県立児童福祉施設等の早期復旧を図る。また、被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設等の整備を支援する。 ③地域全体での子ども・子育て支援 ◇ 多様なニーズに対応した保育サービスの促進など子育て環境の向上を図りながら、子どもや母親等の健康の確保に努めるとともに、「子育て支援を進める県民運動」等の展開により、宮城の未来を担う子どもたちや子育て世帯等を地域社会全体で支援していく取組を進める。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
・東日本大震災による児童関係施設等の被害状況は次のとおりである。 施設被害 総施設数 1,166箇所 うち被害施設数 444箇所(うち全壊 51, 半壊26), 被害額 3,870,680千円 人的被害 【入所者】死者58人, 行方不明13人 【職員】死者6人, 行方不明2人 ・震災孤児・遺児の状況(平成24年3月14日現在) 震災孤児数 126人[親戚等による保護124人, 児童福祉施設入所2人] 震災遺児749人 ・被災児童等への支援活動を実施するNPO等の民間団体に対し、その活動に要する経費を市町村を通じて助成するため、平成23年10月(平成23年7月遡及適用)に補助金交付要領を新たに制定し、被災地域におけるきめ細やかな支援活動の促進に取り組んでいる。 ・応急仮設住宅において子育て世帯が安心して生活できるよう、サポートセンターを中心に活動する子育て支援団体に育成や団体間のネットワークづくりのための支援に取り組んでいる。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	3,855,613	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1 被災した保育所の復旧箇所数(箇所)〔累計〕	0箇所 (0%) (平成22年度)	98箇所 (72.6%) (平成23年度)	119箇所 (88.1%) (平成25年度)	A
2 被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)〔累計〕	0箇所 (0%) (平成22年度)	14箇所 (66.7%) (平成23年度)	17箇所 (81%) (平成25年度)	A	

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等については、2つの指標ともに目標を達成している。 ・「被災した保育所の復旧箇所数」については、復旧・再生期前半である平成27年度までの5年間ですべての施設の復旧を目指している。被災市町では、新たな町づくりに応じた施設整備が求められている中、国庫補助制度や県独自の補助制度を使って早期の復旧、運営再開が実現できていることは評価できる。 ・「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、国庫補助率の嵩上げ等の財政支援もあって計画どおりの復旧が達成できている。
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢を見ると、東日本大震災によりかなりの施設被害と人的被害があった。このため、被災児童福祉関連施設の災害復旧事業だけでなく、児童相談所や子ども総合センターで構成する「こどもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談や医療的ケアに対応、また、子どもの遊び場の確保や一時預かりの補完事業を行うNPO等の団体の支援のための補助事業を実施、仮設住宅サポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成のためのセミナー、ワークショップやネットワーク作りのための連絡会議の開催等被災した児童等への支援や復旧のための取組を着実に推進している。
<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実績・成果については、すべての事業において成果があった、または、ある程度の成果があったと分析しており、震災からの復興推進に貢献していると判断できる。 ・以上のことから、本施策の進捗状況については、概ね順調であると評価できる。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

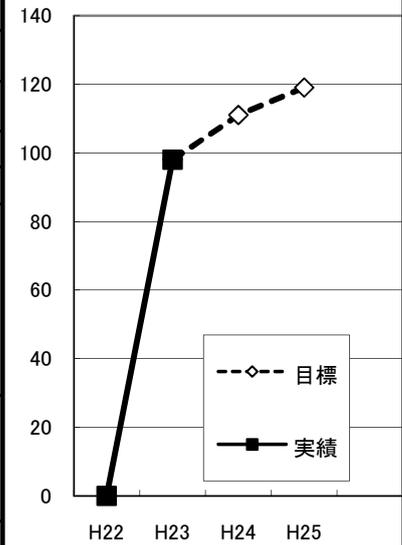
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災で親を亡くした子どもなど、保護が必要となった子どもたちの生活の場を確保するなどの支援を継続して行う必要がある。 ・被災し心に深い傷を負った子どもたちに対して巡回相談等を行う「こどもの心のケアチーム」の活動を継続する必要がある。 ・母子世帯等からの生活・就労相談に応じるとともに、ひとり親家庭等に対する経済的支援を継続して行う必要がある。 ・被災した保育所、児童館等の応急的な復旧を支援するとともに、早期の復旧を図る必要がある。 ・子どもたちや子育て世帯を支援する機運を醸成し、地域社会全体で支援していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度や児童相談所、宮城県震災孤児等対策会議等を活用しながら、きめ細かな支援を行う。 ・「こどもの心のケアチーム」による心のケアに関する取組を充実させていく。 ・母子自立支援員を増員し、相談支援体制を強化し、母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業を実施し、経済的な支援を推進する。 ・被災保育所等災害復旧事業等の活用により、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 ・震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、ニーズを把握し、適切なサービスを提供しながら、地域において子育て世帯を支援できる体制を醸成するため、「子育て支援を進める県民運動」を展開していく。

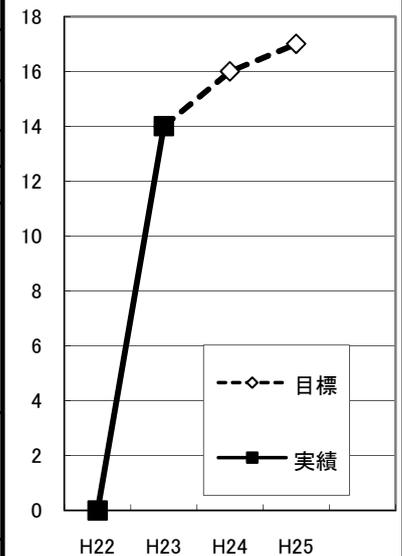
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	
1 被災した保育所の復旧箇所数(箇所)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	98.0	111.0	119箇所 88.1%	-
	実績値(b)	0箇所 0%	98箇所 72.6%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
被災保育所の復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。						
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による被災により、沿岸部を中心に復旧を要する保育所(へき地保育所を含む。)が135か所ある。 特に、津波の被害により新たな町づくりに応じた保育所整備を行う地域については、復旧までに相当の期間を有することとなるが、国や県が適切な支援を行うことにより、復旧を加速化し、早急に適切な保育環境を確保する必要がある。 よって、復旧・再生期前半までの5年間で被災保育所の復旧率100%を目標とするもの。 					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助制度に加え、国庫補助の対象とならない設置者に対して、県の復興基金事業を活用した補助制度の創設や、各種支援団体等の支援について情報提供したことなどにより、保育所復旧か所数が7割を超え、早期復旧が図られている。 					



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	
2 被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	14.0	16.0	17箇所 81.0%	-
	実績値(b)	0箇所 0%	14箇所 66.7%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
被災により復旧を必要とする児童館及び児童センターのうち、復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。						
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による被災により、復旧を要する児童館及び児童センターが、沿岸部を中心に21か所となっている。 仮設住宅建設等の事情により、子どもたちの居場所や遊び場が少なくなっており、児童館及び児童センターの復旧をはじめ、子どもの居場所作りや遊びの場を確保することが課題の一つとなっている。 被災市町村の新たなまちづくりに合わせ、児童館及び児童センターの早期復旧のための支援を行い、子育て環境の整備を図っていくもの。 					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助率の嵩上げ等による財政支援によって、復旧は目標どおり順調に進んでいる。 					



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況			
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項			
1	要保護児童支援事業		62,748			
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果		
			震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。			
			・里親等委託児童数:85人 ・児童養護施設入所児童数:2人 (震災孤児数:126人)			
① 01 緊急	保健福祉部	ビジョン 関連:取組25		事業の分析結果		
	子育て支援課			年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性
			妥当	成果があった	効率的	維持
		H22	H23	H24	H25	
		-	62,748	-	-	
2	子どものこころのケア推進事業		8,943			
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果		
			震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(P.TSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。			
			・児童相談所及び子ども総合センターにおける児童精神科医、臨床心理士等により構成する「子どもの心のケアチーム」による巡回相談等の実施 ・子どもの心のケアチーム活動チーム数:1,245チーム ・子どもの心のケアチーム訪問箇所数:2,954箇所			
① 02 緊急	保健福祉部	2③①に再掲 ビジョン 関連:取組13		事業の分析結果		
	子育て支援課			年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性
			妥当	成果があった	効率的	維持
		H22	H23	H24	H25	
		-	8,943	-	-	
3	母子自立支援員設置事業		19,750			
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果		
			震災に伴い、母子家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所に母子自立支援員を増員するなど、母子家庭等の自立を支援する。			
			・当初、仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2名、その他の事務所に各1名で計10名の母子自立支援員を配置、震災による相談の増加に対応するため、7月以降は、更に仙台、東部、気仙沼の各事務所に1名ずつ母子自立支援員を増員し、母子家庭等の相談に対応した。 ・相談件数:8,706件			
① 03	保健福祉部	ビジョン 関連:取組18		事業の分析結果		
	子育て支援課			年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
		H22	H23	H24	H25	
		-	19,750	-	-	
4	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業		405,747			
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果		
			母子家庭及び寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要の各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。			
			・当初予算で、111,132千円の貸付枠であったが、震災による需要増を見込み、貸付枠を350,585千円に増額した。また、震災により被災した母子家庭の母等の当該貸付に係る利子負担を軽減するため、利子補給制度を創設、平成23年4月1日以降の住宅資金、転宅資金から適用とした。 平成24年3月末貸付実績:86,901千円			
① 04	保健福祉部	ビジョン 関連:取組18		事業の分析結果		
	子育て支援課			年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
		H22	H23	H24	H25	
		-	405,747	-	-	
5	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業		249,960			
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果		
			震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。			
			・震災に起因する理由により、生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 * 給付金の種類等 ①月額金:10,000円～30,000円 ②一時金:100,000円～600,000円			
① 05	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組15		事業の分析結果		
	教育庁 総務課			年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性
			妥当	成果があった	効率的	維持
		H22	H23	H24	H25	
		-	249,960	-	-	

6	認可外保育施設利用者支援事業	55,866	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて利用料負担が軽減されるよう支援する。				被災した認可外保育施設利用者に対し、被災の状況に応じ利用料を補助 ・補助対象児童数 598人			
① 06	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	55,866	-	-
7	保育所保育料減免支援事業	558,209	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。				保育料の減免措置を行った市町村に減免相当額を補助 ・補助対象市町村数 29市町村			
① 07	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	558,209	-	-
8	被災保育所等災害復旧事業	160,678	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した保育所の復旧を支援する。				整備保育所数:49か所 ・復旧率:65.3%			
② 01 緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	160,678	-	-
9	仮設保育所等整備支援事業	16,690	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本格復旧が行われるまでの間、市町村等が行う応急措置的な保育所整備について支援する。				年度中に整備可能な保育所に対して補助を行い、保育の場を確保 ・整備か所数 2か所			
② 02 緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,690	-	-
10	保育所再開支援事業	102,926	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した保育所の施設の改修や備品の整備等を支援する。				津波等で流出、破損した設備・備品等を購入する経費のほか、国庫補助の対象とならない修繕等に対して補助し、保育環境の早期整備を図った。 ・保育所:80か所、認可外保育所施設:22か所			
② 03 緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	102,926	-	-
11	児童厚生施設等災害復旧事業	116,304	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した児童館や地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				復旧実施か所数(延べ):33箇所 ・復旧率:75.0%			
② 04 緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	116,304	-	-

12	05	県立児童福祉施設等 災害復旧事業	2,202	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				被災した県立児童福祉施設等の施設・備品等の復旧を図る。				・復旧実施か所数(延べ):6箇所 ・復旧率:66.7%(6箇所のうち2箇所が繰越)			
13	06	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	緊急			妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	2,202	-	-
13	06	被災私立保育所等整備支援事業	28,510	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				被災した私立保育所及び認可外保育施設の復旧を支援する。				・私立保育所:47か所 ・認可外保育施設:5か所			
14	07	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	緊急			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	28,510	-	-
14	07	待機児童解消推進事業	1,570,128	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				待機児童解消に向け、震災等の影響も考慮した上で、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行う。				・安心こども基金を活用した保育所整備整備保育所数:17か所(うち、繰越11箇所) ・家庭的保育者育成研修の実施受講者:38人			
15	01	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	緊急			妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	廃止	-	208	-	-
15	01	妊婦健康診査支援事業	208	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災後、妊婦が避難先などの病院において妊婦健康診査を再度受けた際に、支援を行う。				・被災地から避難した妊婦に対する妊婦健康診査の再健診が、避難先の自治体において円滑に提供された。			
16	02	子育て支援を進める県民運動推進事業	8,101	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、宮城の将来を担う子どもの育ちを地域社会全体で支援していく取組を行う。				震災の影響により、みやぎっこ応援隊“すくすくエールズ”会員募集活動を一時休止したものの、平成23年10月22日より再開。 ・みやぎっこ応援カード協賛店:2,840店舗(平成24年3月12日現在)			
16	02	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	緊急			妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	拡充	-	8,101	-	-
17	03	次世代育成支援対策事業	4,512	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け子育てを取り巻く環境が変化しているため、震災復興における子育て支援施策の推進に当たり、次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。				・次世代育成支援対策地域協議会の開催:1回 ・市町村による母親クラブ助成事業への補助金交付:16市町,38クラブ			
17	03	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	緊急			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	4,512	-	-

18	子ども虐待対策事業	20,198	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 相談対応職員(児童心理司、家庭児童相談員、緊急電話対応職員)配置数:27人 児童相談所の虐待相談件数: H22 750件 → H23 685件 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
③ 04	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	20,198	-	-
19	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	910	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、DV被害者の保護及び自立の支援を行うため、普及啓発活動や被害者支援のための関係機関との連携強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 第3次DV計画の策定 リーフレットの作成及び配布 <ul style="list-style-type: none"> 一般向け 10,000部 高校生向け 30,000部 [若年層への啓発] 中学生向け 26,000部 [若年層への啓発] 出前講座(民間有識者の講師派遣) 県内5校 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
③ 05	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組25	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	910	-	-
20	保育対策等促進事業	205,128	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成22年と比較し、私立保育所が13ヶ所増となったことから、特に延長保育サービスの充実が図られた。 特定保育10ヶ所 ・休日保育1ヶ所 病児・病後児保育5ヶ所 ・家庭的保育 3市町 延長保育63ヶ所 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
③ 06	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	205,128	-	-
21	児童クラブ等活動促進事業	257,895	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による被災により、休止中のクラブがあったが、当該要因を除けば補助対象クラブは増加している。 国庫補助適用クラブ 187ヶ所 県補助適用クラブ(市町村振興総合補助金) 6ヶ所 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
③ 07	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	257,895	-	-
決算(見込)額計		3,855,613								
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,855,613								

